

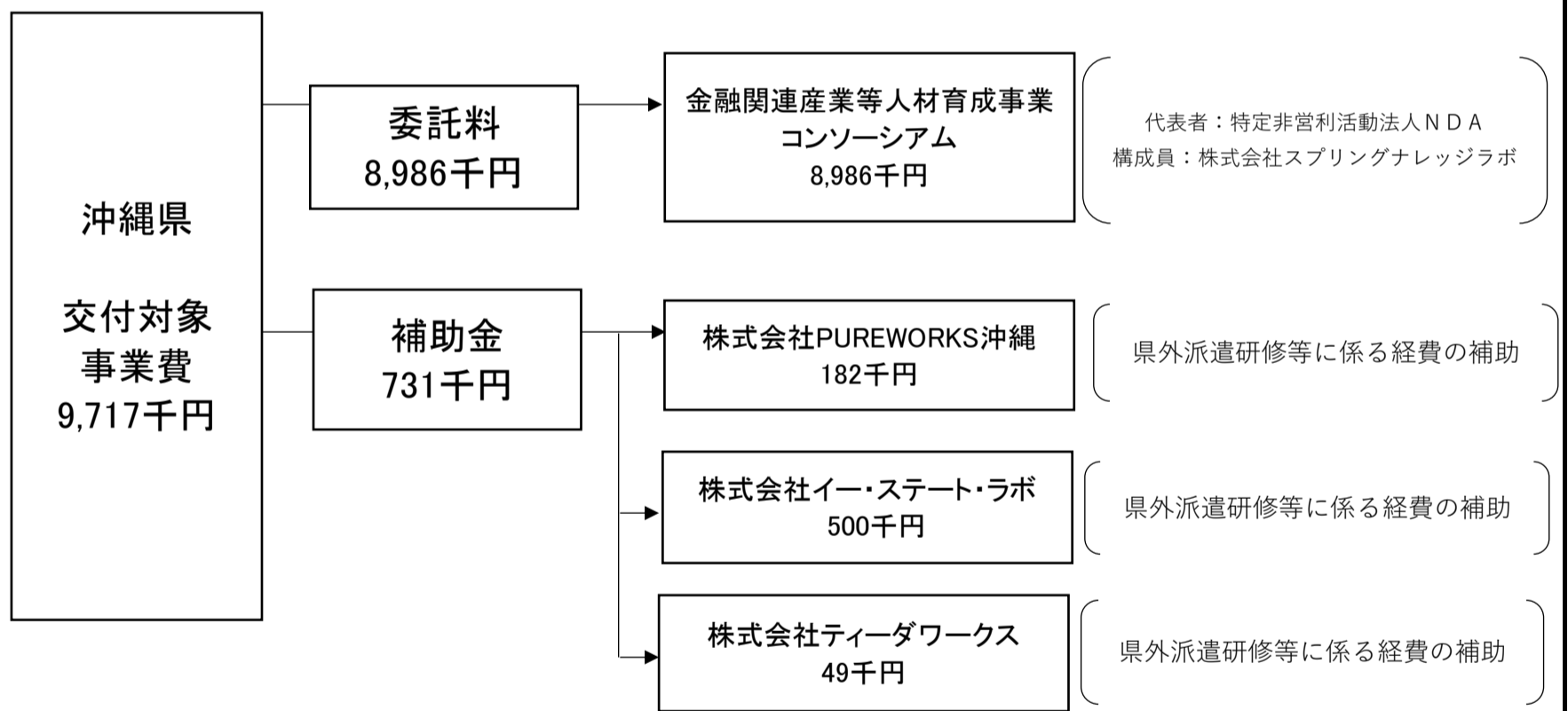
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	149	金融関連産業等人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ 第5章-5-(5)-ウ ・金融関連産業の集積促進 ・新産業の創出やグローバル化を担う人材の育成			
担当部課名	商工労働部情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-1-(5)			
事業内容	①学生・求職者向け(1)特区内企業の見学ツアー(2)特区内企業とのマッチングイベントの実施(3)特区内企業による大学等での講座の実施②特区内企業向け(1)中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用等を支援する(2)特区内企業集合型研修の実施						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,114		16,114		12,412
		(b) 予算現額	16,114		16,114		12,412
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	16,114		16,114		12,412
	B. 執行済額		11,701		11,364		9,717
	うち交付金充当額		9,361		9,091		7,773
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		72.6%		70.5%		78.3%
予算の状況の説明		・当初予算12,412千円に対し執行済額は9,717千円と、執行率は78.3%となった。 ・不用の理由は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で就業者の県外渡航を伴う研修がオンラインへ切り替えられたこと等により、県外派遣等研修費補助金の執行残が発生したものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R2活動目標(指標)		進捗状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①学生・求職者向け (1)特区内企業の見学ツアーの実施 (2)特区内企業とのマッチングイベントの実施	目標			2回/4回	3回/3回	
		実績			2回/5回	3回/3回	
	①学生・求職者向け (3)特区内企業による大学等での講座の実施	目標				5企業×2講座	
		実績				5企業×2講座	
	②特区内企業向け (1)中核人材育成を目的とした就業者の県外派遣費用等の補助 (2)特区内企業集合型研修の実施	目標			15人/5回	17人/5回	
		実績			18人/6回	26人/5回	
	進捗状況説明	①(1)見学ツアーは目標3回のところ3回実施し、目標値を達成した。(参加者数 延べ19名 動画配信 延べ37回) (2)マッチングイベントは目標3回のところ3回実施し、目標値を達成した。(参加者数 延べ58名) (3)大学等での講座の実施は目標5企業×2講座のところ5企業×2講座実施し、目標値を達成した(参加者数延べ35名) ②(1)県外派遣費用等支援は目標17人のところ26人支援し、目標値を上回った。 (2)集合型研修は目標5回のところ5回実施し、目標値を達成した。(参加者数延べ77名)					
	成果目標(指標)及び達成状況	R2成果目標(指標)		基準値(H30年度)	H30年度	R1年度	R2年度
①特区内立地企業への就業者数(2人)		目標	2人	2人	2人	2人	2人
		実績	8人	8人	8人	19人	-
②事業の拡大や人材の高度化につながったとの回答割合80%以上		目標			80%以上	80%以上	80%以上
		実績			82%	100%	-
達成状況説明		①特区内立地企業への就業者数は目標2人以上のところ19人となり、目標値を上回った。 ②事業の拡大や人材の高度化につながったとの回答割合は目標80%以上のところ100%となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、現行の対面・集合方式の実施方法が困難となる状況が予想される。	新型コロナウイルス感染症の影響により対面での取組が困難になった場合の代替策について、検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
現行の対面方式とオンライン方式の取組を併用し事業を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,717	9,717	7,773	1,944	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。 ○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	